

「1950年代教育史」研究部会（第24回）

日時：2018年3月29日（木）13:00～15:30

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員
吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

内容：（1）須田将司研究員報告

- ◆「1950年代における教育研究所の姿—『全国教育研究所連盟十五年史』を手掛かりに一」
 - ・1940年代後半の教育研究所連絡協議会がベース
 - ・1950年前後：地域の教育研究所が急速に増加、大きく展開していく転機
→逆に一斉廃止の県などもあり、予算措置や存廃の不安定さから「法制化運動」高まる
 - ・教育委員会事務局調査課との違いを明確化
調査課：実践的研究
教育研究所：根本的・客観的研究
→実際には教育研究所でも「学力」「教育課程」など実際的研究発表も多い
 - ・村上俊亮「教育研究所の諸問題」国立教育研究所『所報』第9号（1952年）
戦後復興期には教育研究所は現場の強い欲求により「再教育」や「研修」に傾きがち
 - ・1950年代後半には教組や民間の教育研究所が出てきて、公立教育研究所がさらに「教員研修」に傾いていく動きに相関関係はあるのか

（2）大島宏研究員報告

- ◆「都道府県教育史にみる高等学校の分校 1」：都道府県教育史における、高等学校関係の記述を収集（途中経過 21県24冊）
 - ◎記述内容
 - ・分校は教科課程の一部を実施とあるが全部を実施している場合が多い
 - ・自治体の設置方針：県立分校でも実質的には市町村立？
 - ・分校の教育課程についてはほとんど言及されていない
 - ・統廃合の状況：要望が強く設置されるも、実情が伴わず廃止されるものも少なくない
 - ・財政問題：51年の記述が多いのは「地方財政平衡交付税法」の影響か
 - ・生徒の意識：修業年限の長さには批判、退学者数も高い（経済事情による）
 - ・定時制課程の性格：勤労青少年のみではなく、全日制不合格者が多数入学
→翌年また全日制を再度受験

- ・次回研究会は、2018年4月27日（金）13:00～ 鳥居研究員、西山研究員
- ・次回以降は、6月1日（金）13:00～、7月6日（金）13:30～、